



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 新晃工業株式会社  
コード番号 6458 URL <http://www.sinko.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 武田 昇三  
(氏名) 津澤 勲  
配当支払開始予定日

TEL 06-6367-1811  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,462	5.8	6,033	41.9	6,411	38.3	4,199	60.9
27年3月期	39,189	9.7	4,252	15.0	4,636	19.3	2,610	18.9

(注) 包括利益 28年3月期 3,632百万円 (△14.9%) 27年3月期 4,269百万円 (12.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	155.71	—	14.0	12.1	14.6
27年3月期	98.74	—	10.0	9.5	10.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 162百万円 27年3月期 142百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	54,417	33,975	57.3	1,163.71
27年3月期	51,424	31,731	55.7	1,053.24

(参考) 自己資本 28年3月期 31,161百万円 27年3月期 28,648百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,050	△858	△1,838	11,266
27年3月期	4,394	△819	△1,143	10,024

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	14.00	23.00	625	23.3	2.3
28年3月期	—	11.00	—	22.00	33.00	883	21.2	3.0
29年3月期(予想)	—	15.00	—	18.00	33.00		23.6	

28年3月期の期末配当金の内訳：普通配当 16円00銭 記念配当 6円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	17,500	△4.2	1,650	△20.7	1,750	△21.6	1,150	△26.2	42.95
通期	41,000	△1.1	5,500	△8.8	5,900	△8.0	3,750	△10.7	140.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ(会計方針の変更)をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	27,212,263 株	27年3月期	27,212,263 株
28年3月期	434,933 株	27年3月期	11,895 株
28年3月期	26,970,726 株	27年3月期	26,434,296 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,872	12.3	4,086	54.1	4,687	30.3	3,207	35.6
27年3月期	20,375	13.0	2,651	32.2	3,596	62.4	2,365	65.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	118.92	—
27年3月期	89.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	39,236		24,257		61.8	905.90		
27年3月期	38,014		22,405		58.9	823.73		

(参考) 自己資本 28年3月期 24,257百万円 27年3月期 22,405百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善及び設備投資の持ち直しが続き、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。当業界におきましては、年度を通じて堅調な需要が続く良好な事業環境で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは省エネルギー・省スペース型空調機の拡販並びに個別受注生産体制の強化と迅速化を軸に戦略的な受注活動を一層進めたほか、生産革新の追求と開発段階からのコストダウン、海外子会社の事業伸長と再編に努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## &lt;日 本&gt;

全国的に年度を通じて良好な事業環境が続くなか需要の取り込みに尽力した結果、売上高は34,079百万円(前連結会計年度比11.7%増)となりました。利益面におきましては、戦略的な受注の横展開及びトータルコストの圧縮等が奏功し、セグメント利益(営業利益)は5,605百万円(前連結会計年度比48.8%増)となりました。

## &lt;ア ジ ア&gt;

主に中国経済成長の鈍化により、売上高は7,651百万円(前連結会計年度比13.3%減)となり、セグメント利益(営業利益)は382百万円(前連結会計年度比13.9%減)となりました。

この結果、当社グループの売上高は41,462百万円(前連結会計年度比5.8%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は6,033百万円(前連結会計年度比41.9%増)、経常利益は6,411百万円(前連結会計年度比38.3%増)、税金等調整前当期純利益は6,446百万円(前連結会計年度比43.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,199百万円(前連結会計年度比60.9%増)となりました。なお、営業利益、経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益については過去最高益を更新いたしました。

## (今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復並びに企業収益の改善が期待されるものの、当業界の見通しとしましては、大型物件の竣工が一時的に縮小する経営環境が到来する見込みであります。アジア市場では主に中国の景気下振れに伴う影響に注意を要する状況が続くものと思われれます。

こうしたなか当社グループは、国内市場においては、システム開発投資、製造コストの低減を目指す製品開発、生産革新ノウハウを活かし販売・設計・生産業務全体の整流化並びに戦略受注の維持と中小型案件の獲得を行うことによって業容の維持を目指してまいります。アジア市場においては、中国事業の拡大に向けた事業連携に一層注力する一方、タイ事業のグループ内事業再編に伴う販売品目の見直しを軌道に乗せ、経営資源配分の最適化を進めてまいります。今後は、海外各拠点における人材やノウハウ等をつなげ互いに有効活用することで海外事業の拡大と体質強化を進めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資 産)

当連結会計年度末の総資産は54,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,993百万円増加となりました。

流動資産は34,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,542百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,241百万円、売上債権の増加1,699百万円等によるものであります。

固定資産は19,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ548百万円減少となりました。これは主に、投資有価証券の減少528百万円等によるものであります。

## (負 債)

負債は20,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ748百万円増加となりました。これは主に、仕入債務の増加720百万円、有利子負債の減少525百万円及び未払法人税等の増加353百万円等によるものであります。

## (純資産)

純資産は33,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,244百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益4,199百万円の計上、剰余金の配当675百万円及び自己株式の取得486百万円等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,241百万円増加し、当連結会計年度末には11,266百万円(前連結会計年度比12.4%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は4,050百万円(前連結会計年度比344百万円収入の減少)となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は858百万円(前連結会計年度比39百万円支出の増加)となりました。減少の主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,838百万円(前連結会計年度比695百万円支出の増加)となりました。減少の主な要因は、借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	46.1	50.8	51.8	55.7	57.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	26.3	53.9	54.0	67.7	80.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	2.0	2.2	1.4	1.0	0.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	31.3	29.0	53.6	75.9	88.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

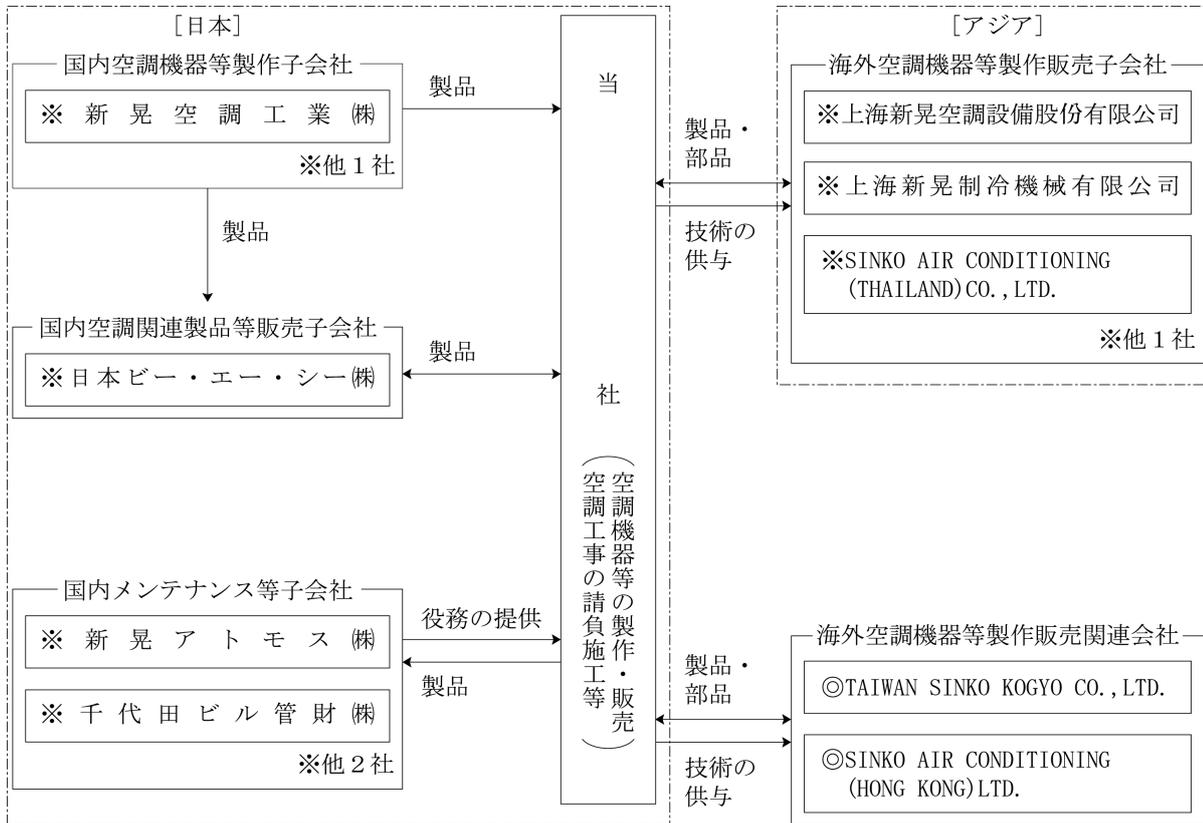
当社は財務体質の強化及び業容拡充を図る一方、株主各位に対しては業績動向を勘案しつつ積極的な利益還元を行っていく所存であります。また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立ち、経営体質の強化並びに将来の事業展開に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、創立65周年を迎え株主の皆様への感謝の意を表するため記念配当6円を加え1株につき22円とし、中間配当金11円と合わせて年間33円の配当を予定しております。また、次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、記念配当6円を加えた当期と同額の年間33円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社11社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社2社及び他1社で構成されており、空気調和機、ファンコイルユニット等の製造販売及び関連工事等の空調機器製造販売事業並びにビル管理事業等を営んでおります。なお、セグメントについては、製造・販売体制を基礎とした地域別の区分によっており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

事業系統図は、下記のとおりであります。(矢印は販売経路等を示しています。)



◎海外持分法適用非連結子会社 1社  
 国内持分法非適用関連会社 1社

※印は連結子会社であります。  
 ◎印は持分法適用会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「豊かな創造力と誇れる品質」を経営理念とし、顧客をはじめ社員や社会に対し「信頼と満足」を普遍的に提供することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは需要を見据えた製品開発と販売戦略及びコストダウン等を通じた利益率向上を目指しており、連結売上高営業利益率を経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「快適環境の創造」を事業領域とし、基軸事業の深耕による業容の拡大を中核戦略として、中長期的な経営戦略を次の項目としております。

##### ① 基軸事業における競争力・事業基盤の強化

2020年には東京オリンピックを控えるなか、市場の拡大が期待されております。また、高度経済成長時代に建てられたビルや公共施設等が更新期をむかえており、更新を含めた需要が拡大するなかで有効な製造・販売体制の構築が急務です。見積から出荷までのリードタイム短縮を目指したシステム改革などを進めることで、競争力の向上と拡大する市場の取り込みを狙い、これら事業基盤の強化を景気動向に左右されにくい利益体質の構築につなげてまいります。

##### ② 製販連携の深化と品質

これまでに構築した基幹システムを基盤とし、販売側から製造側に流す受注情報の精度を高めるなど、製販連携を更に深化させることによって業務全体のムダ取りと整流化を行ってまいります。また生産革新をより根源から追求することで品質を高め、製品の差別化と競争力強化に尽力してまいります。

##### ③ 需要予測と製品開発

市場の需要予測を強化しこれを製品開発につなげる体制をつくるとともに、既存主力製品の原価を低減することに重点をおいた開発を進め、事業環境の変化に耐えうる強い経営体質をつくり上げてまいります。

##### ④ 関連事業の業容拡大と効率化

国内事業では、豊富な納入実績と技術力に支えられた空調機保守会社のほか、ビル清掃会社へのシステム投資を進め効率化に注力してまいります。アジア事業においては、製造ノウハウを蓄積した日本のマザー工場からの指導と販売支援、海外拠点間の連携強化など、グループの総合力を発揮することで将来に向けた収益基盤の育成を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、事業環境の変化に耐えうる利益体質の構築と事業基盤の強化を経営課題としております。当社グループが取り組む重要課題は以下のとおりであります。

##### ① 見積・受注・製造・出荷までのリードタイム短縮

国内市場は景気の回復とともに拡大が見込まれます。これまで整備した基幹システムを利用し、また更に改良を加えることでリードタイムの短縮を達成し、業績向上を目指してまいります。

##### ② トータルコストダウンと品質向上の両立

主力製品の原価低減を目標とした開発、製造に配慮した設計の推進、販売側から製造側への受注情報の精度アップなど販売から生産までの業務全体の整流化を進め、更なるコストダウンと品質向上の両立を目指してまいります。

##### ③ グループ拡大への対応

中国では経済成長鈍化に伴う事業リスクの高まりに注意を要するものの、当社事業において中長期的には依然として成長の可能性が高くグループの業容拡大に向けて引き続き経営資源の投入を進めてまいります。また、国内外問わずグループ内の情報収集体制の整備等に注力し、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

##### ④ 法令順守と人材育成

当社グループは法令順守を企業存続の要諦と捉えており、今後も法令順守教育に取り組んでまいり所存であります。また、実務のなかでの人材育成に尽力し組織の基盤づくりに努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、今後の国際財務報告基準(IFRS)の導入につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ、適切な対応を図ってまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,323	11,564
受取手形及び売掛金	19,342	21,041
商品及び製品	569	581
仕掛品	483	572
原材料	715	729
繰延税金資産	358	402
その他	266	779
貸倒引当金	△922	△993
流動資産合計	31,136	34,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,921	13,912
減価償却累計額	△9,055	△9,358
建物及び構築物 (純額)	4,865	4,553
機械装置及び運搬具	4,636	4,983
減価償却累計額	△4,057	△4,007
機械装置及び運搬具 (純額)	579	975
工具、器具及び備品	2,921	2,938
減価償却累計額	△2,593	△2,632
工具、器具及び備品 (純額)	328	306
土地	5,759	5,790
建設仮勘定	408	568
有形固定資産合計	11,941	12,194
無形固定資産		
のれん	1,265	1,107
ソフトウェア	168	123
その他	311	298
無形固定資産合計	1,746	1,529
投資その他の資産		
投資有価証券	5,007	4,479
退職給付に係る資産	296	181
繰延税金資産	85	79
その他	1,234	1,297
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	6,600	6,013
固定資産合計	20,287	19,738
資産合計	51,424	54,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,016	6,084
電子記録債務	1,225	2,877
短期借入金	2,484	1,412
1年内返済予定の長期借入金	353	450
未払法人税等	1,045	1,399
未払消費税等	578	333
賞与引当金	535	608
株主優待引当金	41	44
厚生年金基金解散損失引当金	118	92
その他	1,634	2,147
流動負債合計	15,033	15,451
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	1,407	1,356
繰延税金負債	549	348
再評価に係る繰延税金負債	917	871
役員退職慰労引当金	35	39
事業整理損失引当金	—	59
退職給付に係る負債	1,383	1,491
長期未払金	322	282
その他	42	40
固定負債合計	4,659	4,990
負債合計	19,692	20,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	5,923	5,984
利益剰余金	15,230	18,754
自己株式	△4	△500
株主資本合計	26,972	30,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,458	1,165
土地再評価差額金	△702	△656
為替換算調整勘定	742	584
退職給付に係る調整累計額	177	4
その他の包括利益累計額合計	1,675	1,098
非支配株主持分	3,082	2,814
純資産合計	31,731	33,975
負債純資産合計	51,424	54,417

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	39,189	41,462
売上原価	27,156	27,435
売上総利益	12,032	14,026
販売費及び一般管理費	7,779	7,993
営業利益	4,252	6,033
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	78	83
持分法による投資利益	142	162
為替差益	71	—
受取賃貸料	73	81
受取保険金及び配当金	60	113
雑収入	59	76
営業外収益合計	501	526
営業外費用		
支払利息	59	45
社債発行費	—	22
為替差損	—	39
賃貸費用	32	17
雑支出	26	23
営業外費用合計	117	148
経常利益	4,636	6,411
特別利益		
投資有価証券売却益	—	131
負ののれん発生益	—	95
特別利益合計	—	227
特別損失		
減損損失	13	133
事業整理損失引当金繰入額	—	59
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	118	—
特別損失合計	131	192
税金等調整前当期純利益	4,504	6,446
法人税、住民税及び事業税	1,774	2,128
法人税等調整額	△118	△38
法人税等合計	1,656	2,089
当期純利益	2,848	4,356
非支配株主に帰属する当期純利益	238	156
親会社株主に帰属する当期純利益	2,610	4,199

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,848	4,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	653	△292
土地再評価差額金	96	45
為替換算調整勘定	531	△291
退職給付に係る調整額	72	△172
持分法適用会社に対する持分相当額	66	△13
その他の包括利益合計	1,421	△723
包括利益	4,269	3,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,786	3,622
非支配株主に係る包括利益	483	10

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	4,924	13,181	△580	23,347
会計方針の変更による累積的影響額			△61		△61
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,822	4,924	13,120	△580	23,286
当期変動額					
剰余金の配当			△500		△500
親会社株主に帰属する当期純利益			2,610		2,610
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		999		576	1,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	999	2,109	576	3,686
当期末残高	5,822	5,923	15,230	△4	26,972

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	805	△799	389	104	499	2,934	26,781
会計方針の変更による累積的影響額							△61
会計方針の変更を反映した当期首残高	805	△799	389	104	499	2,934	26,720
当期変動額							
剰余金の配当							△500
親会社株主に帰属する当期純利益							2,610
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							1,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	653	96	353	72	1,176	148	1,324
当期変動額合計	653	96	353	72	1,176	148	5,010
当期末残高	1,458	△702	742	177	1,675	3,082	31,731

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	5,923	15,230	△4	26,972
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		61			61
剰余金の配当			△675		△675
親会社株主に帰属する当期純利益			4,199		4,199
自己株式の取得				△486	△486
新規連結子会社が所有する親会社株式				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	61	3,524	△495	3,089
当期末残高	5,822	5,984	18,754	△500	30,062

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,458	△702	742	177	1,675	3,082	31,731
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							61
剰余金の配当							△675
親会社株主に帰属する当期純利益							4,199
自己株式の取得							△486
新規連結子会社が所有する親会社株式							△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292	45	△157	△172	△577	△268	△845
当期変動額合計	△292	45	△157	△172	△577	△268	2,244
当期末残高	1,165	△656	584	4	1,098	2,814	33,975

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,504	6,446
減価償却費	726	742
減損損失	13	133
のれん償却額	158	158
負ののれん発生益	—	△95
引当金の増減額 (△は減少)	316	221
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	84	△28
受取利息及び受取配当金	△92	△92
支払利息	59	45
社債発行費	—	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△131
為替差損益 (△は益)	△12	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△947	△2,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37	△90
仕入債務の増減額 (△は減少)	896	929
未払消費税等の増減額 (△は減少)	472	△254
その他	△236	△277
小計	5,905	5,716
利息及び配当金の受取額	96	93
利息の支払額	△57	△45
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,550	△1,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,394	4,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△298	△298
定期預金の払戻による収入	298	298
投資有価証券の取得による支出	△22	△22
投資有価証券の売却による収入	—	324
有形固定資産の取得による支出	△746	△1,100
有形固定資産の売却による収入	10	0
無形固定資産の取得による支出	△60	△43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△16
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△819	△858
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,753	△1,112
長期借入れによる収入	1,250	450
長期借入金の返済による支出	△449	△403
社債の発行による収入	—	477
自己株式の取得による支出	△0	△486
自己株式の処分による収入	1,570	—
配当金の支払額	△499	△675
非支配株主への配当金の支払額	△262	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,143	△1,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,527	1,302
現金及び現金同等物の期首残高	7,496	10,024
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△60
現金及び現金同等物の期末残高	10,024	11,266

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度において三井鉄工(株)の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、従来連結子会社であった上海新晃建筑节能有限公司は、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用会社といたしました。

## (2) 非連結子会社の数 1社

主要な会社名 上海新晃建筑节能有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

主要な会社名 上海新晃建筑节能有限公司

## (2) 持分法適用の関連会社の数 2社

主要な会社名 SINKO AIR CONDITIONING (HONG KONG) LTD.、TAIWAN SINKO KOGYO CO., LTD.

なお、常州祥晃通風電器設備有限公司は、当連結会計年度において清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社(株富士昭技研)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社(上海新晃空調設備股份有限公司 他3社)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

## ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

## ③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

原材料……………主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産……………個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

主として先入先出法による低価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社…主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～20年

在外連結子会社……………主として定額法

## ② 無形固定資産

当社及び連結子会社……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

## ④ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

## ⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

## ⑥ 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。ただし、一部の連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権
金利スワップ	借入金の利息

## ③ ヘッジ方針

輸出取引により生ずる外貨建債権に係る為替変動リスクを回避するため、先物為替個別予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金の調達金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は振当処理の要件を満たしております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前当期純利益は61百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が61百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は61百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

## 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において流動負債「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動負債「支払手形及び買掛金」に表示しておりました8,241百万円は「支払手形及び買掛金」7,016百万円、「電子記録債務」1,225百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	733百万円	804百万円
その他(出資金)	—	88

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	233百万円	283百万円

3 固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品の取得価額から 控除した圧縮記帳額	143百万円	143百万円

4 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。

## ・再評価を行った年月日……平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	1,838百万円	1,825百万円

5 コミットメントライン契約

当社は、資金調達手段の機動性確保及び資金効率改善を目的として、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,500百万円	2,500百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	2,500	2,500

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	590百万円	650百万円
給料賞与	2,962	3,107
賞与引当金繰入額	255	311
退職給付費用	191	50
貸倒引当金繰入額	138	114
株主優待引当金繰入額	41	44

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用	613百万円	518百万円

- 3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
社員寮	建物及び構築物等	兵庫県西宮市	106百万円

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行っております。

当社が所有する社員寮の取壊しを決定したことにより、上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額と取壊しに伴う解体撤去費用の見積額を合わせて減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物84百万円、処分費用見込額22百万円等であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、取壊し予定の資産であるため、備忘価額により評価しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- 4 事業整理損失引当金繰入額

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業整理損失引当金繰入額59百万円は、当社連結子会社SINKO AIR CONDITIONING (THAILAND) CO., LTD. の事業整理に関する損失見込額であります。その主な内訳は、特別退職金29百万円、工場閉鎖に伴う原状回復費用19百万円、棚卸資産評価損8百万円等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	927百万円	△289百万円
組替調整額	—	△131
税効果調整前	927	△421
税効果額	△273	128
その他有価証券評価差額金	653	△292
土地再評価差額金		
税効果額	96	45
為替換算調整勘定		
当期発生額	531	△291
退職給付に係る調整額		
当期発生額	110	△185
組替調整額	△10	△68
税効果調整前	99	△254
税効果額	△26	82
退職給付に係る調整額	72	△172
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	66	△5
組替調整額	—	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	66	△13
その他の包括利益合計	1,421	△723

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,212	—	—	27,212
自己株式				
普通株式	1,671	0	1,660	11

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,660千株は、取締役会決議に基づく自己株式の処分1,450千株及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分210千株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	255百万円	10円	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	〃	244百万円	9円	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	380百万円	利益剰余金	14円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,212	—	—	27,212
自己株式				
普通株式	11	423	—	434

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加423千株は、取締役会決議による自己株式の取得415千株、新規連結子会社が所有する親会社株式8千株及び単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	380百万円	14円	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	〃	294百万円	11円	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	589百万円	利益剰余金	22円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 平成28年6月28日定時株主総会決議の1株当たり配当額22円には、記念配当6円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	10,323百万円	11,564百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△298	△298
現金及び現金同等物	10,024	11,266

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空調機器等を製造・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においてはアジア(主に中国)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,468	8,721	39,189	—	39,189
セグメント間の 内部売上高又は振替高	31	107	139	△139	—
計	30,499	8,828	39,328	△139	39,189
セグメント利益	3,768	444	4,213	39	4,252
セグメント資産	37,738	9,670	47,408	4,015	51,424
その他の項目					
減価償却費	466	259	726	—	726
のれんの償却額	158	—	158	—	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	282	475	758	—	758

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額39百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,015百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,043百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,064	7,398	41,462	—	41,462
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	252	268	△268	—
計	34,079	7,651	41,731	△268	41,462
セグメント利益	5,605	382	5,988	45	6,033
セグメント資産	40,858	9,883	50,742	3,675	54,417
その他の項目					
減価償却費	470	272	742	—	742
のれんの償却額	158	—	158	—	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	626	596	1,222	—	1,222

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額45百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,675百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,783百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	34,318	4,871	39,189

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	36,466	4,995	41,462

2 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
29,118	9,925	145	39,189

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
9,016	2,924	11,941

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日 本	アジア	その他	合 計
32,416	8,832	214	41,462

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日 本	アジア	合 計
9,096	3,098	12,194

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	合 計
減損損失	—	13	13

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	合 計
減損損失	126	6	133

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	合 計
当期償却額	158	—	158
当期末残高	1,265	—	1,265

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	合 計
当期償却額	158	—	158
当期末残高	1,107	—	1,107

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「日本」セグメントにおいて、三井鉄工(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益95百万円を特別利益に計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,053.24円	1,163.71円
1株当たり当期純利益	98.74円	155.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,610百万円	4,199百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	2,610百万円	4,199百万円
普通株式の期中平均株式数	26,434千株	26,970千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,163	5,755
受取手形	3,146	3,695
売掛金	7,625	8,996
原材料	1	0
仕掛品	0	—
前払費用	7	3
繰延税金資産	181	194
その他	87	217
貸倒引当金	△33	△60
流動資産合計	17,180	18,803
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,555	1,476
構築物	32	30
機械及び装置	1	0
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	102	107
土地	5,308	5,308
有形固定資産合計	7,002	6,925
無形固定資産		
ソフトウェア	89	68
その他	1	0
無形固定資産合計	90	68
投資その他の資産		
投資有価証券	2,752	2,333
関係会社株式	10,177	10,154
関係会社出資金	8	—
長期前払費用	20	15
前払年金費用	49	131
生命保険積立金	592	680
その他	164	149
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	13,741	13,439
固定資産合計	20,834	20,433
資産合計	38,014	39,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	54	34
電子記録債務	132	311
買掛金	4,734	3,824
短期借入金	1,360	910
1年内返済予定の長期借入金	345	412
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	4,000
未払金	23	48
未払費用	224	290
未払法人税等	705	912
未払消費税等	250	188
前受金	21	45
預り金	70	82
賞与引当金	211	247
株主優待引当金	41	44
厚生年金基金解散損失引当金	49	37
債務保証損失引当金	—	38
その他	18	15
流動負債合計	8,243	11,444
固定負債		
社債	—	500
長期借入金	1,373	1,211
関係会社長期借入金	4,000	—
繰延税金負債	286	191
再評価に係る繰延税金負債	917	871
退職給付引当金	470	474
その他	316	285
固定負債合計	7,364	3,534
負債合計	15,608	14,979
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
その他資本剰余金	4,468	4,468
資本剰余金合計	5,923	5,923
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,040	2,040
繰越利益剰余金	8,242	10,774
利益剰余金合計	10,282	12,814
自己株式	△4	△499
株主資本合計	22,024	24,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,083	853
土地再評価差額金	△702	△656
評価・換算差額等合計	381	196
純資産合計	22,405	24,257
負債純資産合計	38,014	39,236

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	20,375	22,872
売上原価	14,032	14,919
売上総利益	6,342	7,952
販売費及び一般管理費	3,691	3,866
営業利益	2,651	4,086
営業外収益		
受取利息及び配当金	753	492
その他	292	266
営業外収益合計	1,046	758
営業外費用		
支払利息	81	73
その他	19	84
営業外費用合計	101	158
経常利益	3,596	4,687
特別利益		
投資有価証券売却益	—	104
特別利益合計	—	104
特別損失		
減損損失	—	106
関係会社株式評価損	45	23
債務保証損失引当金繰入額	—	38
貸倒引当金繰入額	—	21
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	49	—
特別損失合計	94	189
税引前当期純利益	3,501	4,601
法人税、住民税及び事業税	1,123	1,412
法人税等調整額	12	△18
法人税等合計	1,136	1,394
当期純利益	2,365	3,207

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,822	1,455	3,468	4,924	2,040	6,438	8,478
会計方針の変更による累積的影響額						△61	△61
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,822	1,455	3,468	4,924	2,040	6,376	8,416
当期変動額							
剰余金の配当						△500	△500
当期純利益						2,365	2,365
自己株式の取得							
自己株式の処分			999	999			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	999	999	—	1,865	1,865
当期末残高	5,822	1,455	4,468	5,923	2,040	8,242	10,282

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△580	18,643	632	△799	△167	18,476
会計方針の変更による累積的影響額		△61				△61
会計方針の変更を反映した当期首残高	△580	18,582	632	△799	△167	18,415
当期変動額						
剰余金の配当		△500				△500
当期純利益		2,365				2,365
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	576	1,576				1,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			451	96	548	548
当期変動額合計	576	3,441	451	96	548	3,990
当期末残高	△4	22,024	1,083	△702	381	22,405

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,822	1,455	4,468	5,923	2,040	8,242	10,282
当期変動額							
剰余金の配当						△675	△675
当期純利益						3,207	3,207
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,532	2,532
当期末残高	5,822	1,455	4,468	5,923	2,040	10,774	12,814

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4	22,024	1,083	△702	381	22,405
当期変動額						
剰余金の配当		△675				△675
当期純利益		3,207				3,207
自己株式の取得	△495	△495				△495
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△230	45	△184	△184
当期変動額合計	△495	2,036	△230	45	△184	1,851
当期末残高	△499	24,061	853	△656	196	24,257